

外国子会社合算税制対応管理ツール J-CFC Insight

デロイト トーマツ税理士法人

J-CFC Insight

コンプライアンス遵守における効率的な 管理・運用と戦略的税務対応を同時に実現

外国子会社合算税制における対応

平成 29 年度から 31 年度税制改正までの外国子会社合算税制（J-CFC 税制）の抜本的改正に伴い、グローバルに展開する日本の企業の海外子会社管理の範囲が、これまでの軽課税国のみから、ほぼ全世界に拡大されています。

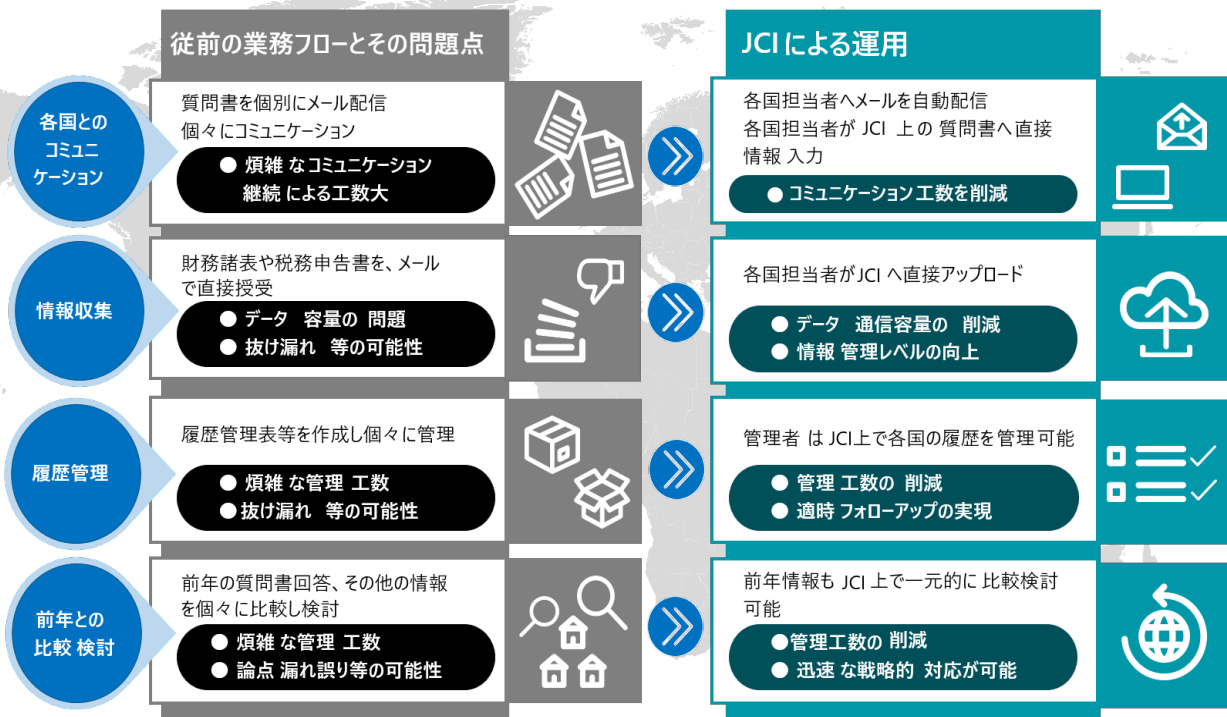
その効率的な管理および戦略策定の重要性が増している中、これまでのような email と Excel シートによるマニュアル管理での対応に、多くの企業様が、限界と危機感を感じていらっしゃる、その声は日々大きくなっているところです。

デロイト トーマツは、長年、国際税務を専門としているプロフェッショナルが、実際の案件において発生している課題を熟知した上で、外国子会社合算税制への対応の一つの「解」として開発した「J-CFC Insight」を、この J-CFC 税制がもたらす税務課題の解決の糸口として提供します。

J-CFC Insight とは

J-CFC 税制対応に必要とされる情報を、Web インターフェースとデロイト トーマツのクラウドサービスを駆使し、データの一括収集および一元管理をサポートするマネジメントツールです。

データの一括管理機能だけでなく、情報の粒度、ステージ、濃淡の付け方等の実務的知見やノウハウがプラスされ、国際税務業務の効率性と精緻性の両方の向上を同時に実現することができます。

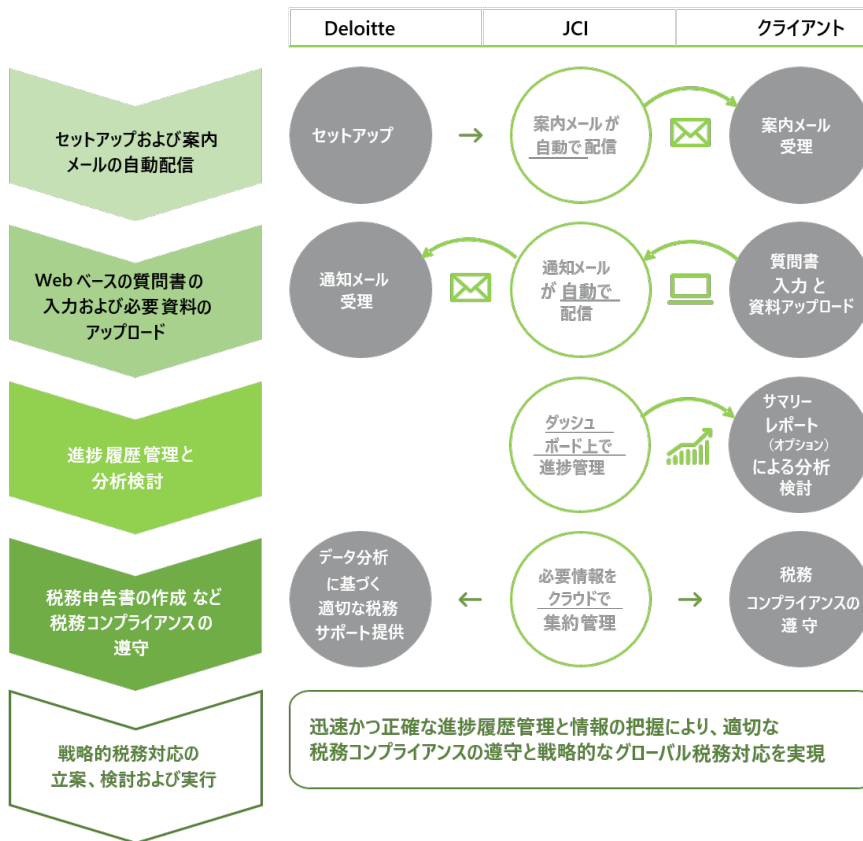


私たちは平成 29 年度改正直後から J-CFC Insight の開発に取り組み、これまでのご利用頂いたクライアント様の声を基に次のような特徴的なアップデートを実装しております。

- 令和元年税制改正におけるペーパー・カンパニー除外規定等の新規規定への対応
- 外国関係会社のケース別に基づく、依頼資料リストの自動個別組み替え機能
- 新別表の形式に基づく別表アウトプットへの対応（Optional）
- 中国語（マンダリン）への対応（JCI における質問事項、ユーザーガイド、依頼資料リスト）

J-CFC Insight により業務の運用フローが大きく変わります

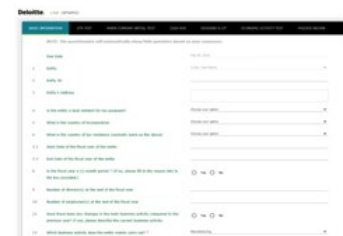
J-CFC Insight を活用した、外国子会社合算税制対応に関する運用フローのイメージは以下のとおりです。



案内メール



Webベース質問書



J-CFC Insight が提供するさまざまな価値

J-CFC Insight は、適切な税務コンプライアンスの遵守と戦略的なグローバル税務対応を実現する、さまざまな機能を提供します。

特に、海外の関係会社を数各国にわたり数多くお持ちの企業（参考基準として5カ国または50社以上を超える場合にお勧めです）には、その煩雑な情報収集や管理などのオペレーションに対する改善効果が劇的に見込まれます。

また、特徴の一つとして、海外子会社管理に資する、種々の帳票を汎用性の高いMicrosoft Excelのフォーマットで出力も可能です。

J-CFC Insight を活用することで情報収集の手に人的リソースやアドバイザーの時間の割合を減らし、複雑なケースの分析検討やソリューションの模索といった、よりマネジメントに直結する税務戦略の立案等に係る業務への時間投入を増やすことが可能になります。同時に、集約されたデータに私たち税務専門家の解析を加えることにより、潜在リスクや、税務オポチュニティーの発見に寄与します。

お問い合わせ

デロイト トーマツ税理士法人

J-CFC Insight 担当チーム

Tel 03-6213-3800 (代)
email japan.cfc@tohmatsumo.co.jp
会社概要 www.deloitte.com/jp/tax
税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services
JCFC 税制対応支援サービス www.deloitte.com/jp/jcfc

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク (総称して“デロイト ネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイト ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001